

北社会ニュース#65号

2010年5月11日

発行者：鈴木壮夫

本日、第282回北社会

講師：勝倉敏夫氏（高11回）勝倉漁業(株)会長

宮城県北部鯉鮪漁業組合・組合長

テーマ：「マグロのいろはから完全養殖まで」

右の写真は3月に発行した北社会ニュース第63号に書きましたが、同期の柔道部の会に呼ばれて気仙沼を訪れた時撮影したものです。3月18日でしたが、波も静かな港でした。画面のやや右側に見える白い三階建てのビルが本日の講師が会長を勤める勝倉漁業さんです。2月末の津波は岸壁を越えました。



私は3月、気仙沼を訪れて、勝倉氏にお会いして、話を聞いて初めてマグロのことを少しは理解できるようになりました。本日は僭越ですが、会員の皆さんもマグロについてはよく知らないという前提にたって、勝倉氏には次のように講演を進めていただくようお願いしました。

- (1) 自己紹介、二高時代の思い出、気仙沼から二高に入学した青春の決意
- (2) 1967年、父上が「勝倉漁業」を設立、専務に就任された経緯。
漁業会社「勝倉漁業」の業容のご説明。
- (3) 2006年、「宮城県北部鯉鮪漁業組合」の組合長を兼務。カツオ・マグロ漁業説明、そして遠洋漁業とは？
- (4) マグロのいろはを種類・遠洋漁業・延縄漁・カタル国際会議・完全養殖等々についてご説明。

裏面に朝日新聞4月21日、「オピニオン」に掲載された勝倉氏のご子息で社長の勝倉宏明氏のご意見を転載しております。

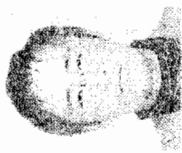
【追記】

5月8日開催された対一高硬式野球定期戦は1-6で敗けました。三連勝はならず、戦後の優勝回数は両校とも28回（引き分け9回）となったそうです。応援歌が北陵の廊下に日に日に新入生の声で大きく響き渡っているそうです。

完全養殖で資源回復めざせ

2010-4-21

クロマグロ



マグロ漁業会社社長

勝倉 宏明

3月にカタールで開かれたワシントン条約締約国会議で、地中海を含む大西洋産クロマグロの国際取引を禁じる提案が否決された。宮城県気仙沼市で漁業会社を営んでいる立場としてはほっとしたが、問題が解決したわけではない。日本は消費国として資源管理への大きな責任を負った。

今回の禁輸案を巡って、地中海での巻き網による乱獲が問題となり、大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）が資源管理の役割を果たせるかが問われた。現状では「ノー」と言わざるを得ない。なぜならICCATの資源管理にはグレーゾーンともしえる抜け道が存在しているからだ。

例えばある国の巻き網漁船が、他の国の海域でその国の漁獲枠を使ってクロマグロをとり、そのまま別の国の蓄養いけすに運び、餌を与え、太らせて出荷するという共同操業が行われている。出荷するまでクロマグロを一度も海から揚げることはない。

漁獲時の網の中では匹数や重量の計測ができないため、漁獲量は目視による推定値が使われる。漁獲量の正確な把握ができないため、蓄養後に漁獲枠を大幅に超えていても「蓄養で太らせた」との言い訳が通用する。この不透明さが過剰漁獲を生んでいる。厳しい漁獲枠を設定しても、ICCATの管理では効果も期待できず、保護団体が指摘する理由はここにある。

漁獲枠は、漁獲された時の丸のままの原魚の重量で決められる。ICCATは、フィッシュなどに加工された製品から原魚の重量

を割り出す換算率を定めている。この換算率を使って日本かつお・まぐろ漁協が通関統計をもとに毎年の輸入品を原魚に換算したデータがある。それを調べて驚いた。

地中海沿岸諸国からは、ICCATが割り当てた関係国の漁獲枠をはるかに超えた輸入が過去4年間続いていた。特に2006年は、統計上の輸入量は約2万4千トンの漁獲枠の約2万8千トンの内に収まっていたが、原魚換算では3万9千トンの1万トンの以上も漁獲枠を超えていた。これでは日本が買収から過剰漁獲がなくなる、という保護団体の指摘もつなずける。

日本のずさんな輸入管理には目が向けられず、地中海での巻き網漁船の乱獲だけがクローズアップされている。忘れていけないのは、蓄養クロマグロは日本の要求に応じて生産され、ほとんどが日本向けに出荷されている、ということだ。決められた漁獲枠内に日本が輸入を制限すれば、過剰漁獲はなくなる。それが世界最大の消費国として責任を果たすことになる。

クロマグロの完全養殖の技術開発が進み、出荷されるようになった。その一部を地中海に放流してはどうか。標識を付ければ資源調査にも役立つ。食べるだけでなく、増やす取り組みを同時に行えば、日本の資源保護に対する姿勢も見直され、保護団体の批判も和らぐのではないかと。今回の禁輸案否決に安住することなく、日本は輸入管理を含めて過剰漁獲を生む構造をなくす努力を始めるべきだ。